

## 国土審議会北海道開発分科会第5回計画推進部会 議事概要

1. 日時:令和2年6月15日(月) 10:00~12:00
2. 場所:中央合同庁舎3号館11階 特別会議室(WEB 会議)
3. 出席者:[委員]真弓部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、石田委員、柏木委員、片石委員、小磯委員、谷口委員、田村委員、友定委員、西山委員、長谷山委員、林委員、矢ヶ崎委員、山田委員、森東京事務所長(浦元委員代理)  
[国土交通省]水島北海道局長 他
4. 議事次第
  - (1)開会
  - (2)議事
    - 1)第8期北海道総合開発計画の中間点検の実施について
    - 2)その他
  - (3)閉会
5. 議事及び主な発言内容  
資料2、3-1、3-2、4、5、6及び7について事務局から説明し、意見交換を行った。

【主な意見】※各委員の御発言から事務局の責任において取りまとめた

(中間点検の進め方)

- 地域が強くなり世界水準を目指すことは新型コロナウイルス感染症の影響(以下「コロナ禍」)への対応としても重要であり、計画の基本方針は変えなくて良い。数値目標はコロナ禍による社会変化等をよく見て検討すべき。
- 第8期計画の3つのキーワード(人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業、強靱で持続可能な国土)を引き続き推進することについては賛成。
- コロナ禍でも第8期計画の理念は変わらず、現時点では計画を改定せずに中間点検を行い、今後の計画推進部会で弾力的に対応するという方針に異論はない。
- コロナ禍でも北海道の魅力は失われず第8期計画の理念は変わらないという認識、数値目標はコロナ禍の影響を分析した上で審議するという方針に賛同する。
- 来年度以降に改めて数値目標を審議するという事務局提案に異論はない。コロナ禍の影響は長期化が想定され、影響の判断には時間を要するため、今後の検討でその判断要素や数値目標の策定に必要なデータの議論をしたい。
- コロナ禍による状況変化は大きく、中間点検では次の計画も見据えた議論が必要。オイルショックの影響を3~4年かけて点検し、前倒して計画を改定した第三期北海道総合開発計画と同じ状況。計画の見直しに向けては、マクロな視点での経済分析が必要。
- 中間点検では、コロナ禍の拡大防止や新しい生活様式を踏まえた議論が必要。
- 中間点検では、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた取組や、その後の経済のV字回復につながる取組など、ウィズ・コロナ、アフター・コロナを見据えた議論が必要。

(北海道型地域構造、人材確保・対流促進)

- コロナ禍で人やモノの移動が減り、WEB でのコミュニケーションが増えた。このような変化、新しい生活様式を踏まえ、交通・物流分野を全体的に見直す必要がある。
- 北海道は札幌圏を除いて3密になりにくく、新たな活動のフィールドになり得る。しかし道内は情報通信網が弱いので整備が必要。
- コロナ禍で医療と教育が弱いことが分かった。広域連携して、遠隔で医療や教育が受けられる環境を整備する必要がある。観光客や移住者の受け入れにも医療の充実が必要。
- コロナ禍で被害を受けたインバウンドや公共交通・物流に重点的に取り組むべき。データ収集やスマート化は大事だが、心がこもった対応が重要。例えば、5Gを全ての地域に普及させるのがコスト的に難しいからといって、地方を切り捨ててはいけない。人が少なくなってもコミュニティを維持するため、多様な人が交流できる公共の場の整備や新しいモビリティを考えるべき。
- コロナ禍で一極集中の脆弱性が分かり、地方分散への動きが出るため、これを受け止めることが大事。距離のハンディが無くなるオンライン化は地方にメリットがあり、北海道が優位。この動きを第8期計画の施策推進に戦略的に加えることで、次期計画の柱が見える。
- コロナ禍収束後は、在宅勤務が一般化するなど企業オフィスのあり方や働き方が変化し、夏期の冷涼な気候等に利点のある北海道には好機。「ちょっと暮らし」のような取組を情報ネットワーク整備と合わせて進めるべき。
- デジタルトランスフォーメーションによる生産空間の基盤強化を目指してほしい。
- 「住み続けられる」を「住みたくなる」という発想に変えるべき。北海道の近未来は人口の回復・獲得にかかっている。コロナ禍はインバウンドに大打撃だが、これからは国内の人が住みたくなるデスティネーション(目的地)になるよう、施策群をインテグレート(統合)することが重要。
- コロナ禍で、首都圏ではテレワークを前提とした地方移住希望者が増加している。移住先として北海道の優位性をアピールし、ICT環境を整備することが重要。
- コロナ禍でオンラインの活用が進展した。広域分散型の北海道はこの流れを的確に捉え、5Gや光ファイバ等の情報通信基盤の構築を進め、テレワーク、遠隔医療、オンライン授業などの環境整備を図るなど、Society5.0の実現に向けた取組を加速化すべき。

(北方領土)

- コロナ禍で交流事業が行われず、元島民や関係者が懸念している。領土返還運動において四島交流事業は重要であり、早急な交流再開に向けたロシアとの協議が必要。

(アイヌ文化)

- ウポポイはコロナ禍で冷え込んだ北海道観光の復活に向けた大きなチャンスであり、感染症対策を徹底しながらできるだけ早く開業して、アイヌ文化の振興を進める必要。

(食・農林水産業)

- 農業産出額の伸びは酪農分野の影響が大きい。野菜やコメの生産量は減少しており、潜在的な生産力の低下を懸念。国内生産を強化する意義は大きく、イノベーションへの投資が必要。

- コロナ禍で外国人技能実習生が来日できず、農業現場の労働力確保が喫緊の課題。シニア世代や学生の積極的な雇用、副業が認められる労働者が週末だけ農業を手伝う仕組みづくり、ICT化・ロボットの活用等を推進すべき。
- GPSガイダンスシステムや自動操舵装置等の導入に加え、輸送分野の情報化や自動化、受発注や決済、トレーサビリティ等に係る高度なオンライン化も促進すべき。コロナ禍対策でフードシステムの川下のデジタル化が一気に進む可能性があり、上流部がその流れに遅れないよう、先進技術の導入による生産、流通面のイノベーションを進めるべき。
- 高付加価値化への構造転換と併せて、伸びしろの大きい分野の育成が重要。コロナ禍で一時的に家庭食回帰したが、今後は中食や外食が伸びるため、業務用加工品の製造を強化すべき。
- 輸出については、国の輸出促進プログラムと歩調を合わせながら引き続き取り組むべき。しかしコロナ禍で輸出市場の動向が見通せないため、為替状況が落ち着いて経済が復調してからの立て直しにならざるを得ない。
- 道産食料品の輸出促進に向けて、東アジアを顧客とする北海道の食品加工メーカー200社ほどを調査し、需給マッチングをしていくべき。今後も、海外、特に東アジアの視点を忘れずに施策を推進して欲しい。
- 農水産品・食品の更なる輸出促進と国内向け食料の安定供給のため、冷凍・冷蔵施設の整備が必要。
- 食料備蓄能力をどう高めていくか、北海道全体で考える必要がある。今後、食料輸入が難しくなる場面も想定され、北海道の食料備蓄基地としての役割が重要になる。
- 「北の森づくり専門学院<sup>※</sup>」が開校し、新たな林業の振興方策もスタートした。このような新しい動きにもコミットすべき。  
※北の森づくり専門学院：北海道立北の森づくり専門学院。2020年4月、旭川市に開校
- 水産庁が、AI・ICTを活用したスマート水産業を推進しており、2023年までに国が体制を構築する。水産現場からの漁獲報告も義務づけられ、電子化対応が必要になる。漁港整備においても、スマート水産業に対応すべく情報化対応が必要。

#### (観光)

- コロナ禍で被害を受けているインバウンドは、今後重点的に取り組むべき分野である。施設整備だけではなく、観光 MaaS 等の使い方やマネジメントの思想が重要である。
- 観光は経済や政治情勢に大きく影響されるため、観光の数値目標は、量的なものに限らず、旅行者の満足度といった質的なものを考える必要がある。
- 東アジアを中心としたインバウンド頼みからの脱却も課題である。
- 北海道がもとの活力を取り戻して行くためには、世界中から自信を持って観光客の方々を受け入れることができる新型コロナに強い観光地づくりを官民連携のもとで進めていくことが必要。
- コロナ禍は北海道観光の脆弱性を露呈し、対応すべき課題を前倒しで具現化した。今後、各国政府の方針や航空の状況等の外的要因を踏まえながら、マイクロツーリズム、道外、インバウンドと段階的に観光需要を戻すことになるが、北海道の観光地域はターゲットのポートフォリ

をしっかりと認識しながら取り組む必要がある。インバウンドは外的要因に左右されやすく、一本足打法では持続可能性が低い。

- 観光需要を段階的に戻すに当たっては、当面は数を追わず、道内経済に資する観光消費、受入環境の整備、観光地域づくりの強化に注力することが重要。
- 消費単価が高い首都圏など遠方からの来訪者を、3密回避できるアドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムなど自然の魅力を訴求する形で北海道に戻すことが戦略的なポイント。観光の3密回避は国内外で当たり前になり、3密回避をしつつ北海道の魅力につなげる知恵と工夫が必要。3密回避の観点では、今後さらにレンタカー利用が進むと想定される。
- 世界水準のコンテンツを磨いてDMOの機能を強化させることが重要。
- 北海道7空港のバンドリングコンセッションを活かし、新たなモビリティサービスの促進等を進めながら、地方部への誘客を進めていくことが重要。
- 北海道エアポート(株)による空港コンセッションの効果として、面的ネットワークの構築、道内への流入人口増加に期待。空港整備に合わせた2次交通の整備により、道内外の人流と道央以外の観光も活発化する。
- MICEは、ICTとリアルのハイブリッドの形にシフトする動きが出ている。北海道のMICEがどのような強みを持っていくのか考えるべき。
- イベントリスクは今後も発生するため、耐性を強めていくことが重要。

(産業)

- 観光・産業の活性化には高規格道路、鉄道、空港等の交通ネットワークが重要であり、今後も引き続き整備を進めるべき。
- 北海道エアポート(株)と苫小牧埠頭(株)が連携協定を結び、ダブルポート体制を構築した。苫小牧東港の大型冷蔵庫を活用して、道内の農畜水産物・加工物の安定的輸送が可能となり、災害時の緊急物資輸送等にも活用が可能となる。
- コロナ禍を契機に、首都圏の企業に勤めながらテレワークによって北海道で働くことが可能になる。首都圏の企業はコロナ後やオリパラを見据えてテレワークを考える必要があり、北海道はBCPの観点からテレワークを打ち出すべき。
- コロナ禍でサプライチェーンのあり方が議論されており、北海道の存在意義や価値をPRし、企業誘致を含めて第二次産業の活性化を図るべき。
- コミュニティの規模毎に「スマートシティ」や「スマートアイランド」といったスマート化を図ることは、3つの目標を合わせて達成する数少ない手段。スマート化の実現には、コンセプトの明確化が重要であり、7つのレイヤー(データ収集、セクターカップリング、データベース化、ビジネスモデル作り、ビジネスプレーヤーの明確化、ルール作り、政策提言)で考える必要。その「政策提言」に基づき産学官が一体となって推進することが重要。
- 世界はデジタルトランスフォーメーションの渦中にある。交通、物流、輸出、国内需要、人の移動が戻ってくる時期に向けて、柔軟な発想と判断で実行するマイクロビジネスをデータ発信によってアクセラレーション(加速)するという動きも必要。

- 新産業として、民間企業による小型ロケットの開発や積雪寒冷地に対応した自動走行の実用化試験の動きがあり、促進していくべき。
- 最近の学生は地方指向が強い。北海道の魅力的なライフスタイルを積極的に紹介し、移住希望者等との相談を丁寧に行うなど、後押しすることが必要。

(強靱化)

- 自然災害への備えだけでなく、コロナ禍や外交問題など、北海道経済に及ぼす影響を広く捉えて強靱化の概念を再構築することが必要。
- 強靱化は自然災害だけでなく、感染症による被害も対象として検討して欲しい。
- コロナ禍のような大きなダメージを与えるものについて、医療体制と両輪で、人の動き、医療サービスの提供なども防災・減災対策として激甚災害に加えることを検討して欲しい。
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う津波のシミュレーションも公表され、強靱化は引き続き喫緊の課題。北海道の強みを活かしたバックアップ機能の発揮のためにも、コロナ対策を踏まえた避難所の整備等も含め、社会インフラの品質強化が必要。
- 地球温暖化については、一地方で考えるのではなく、世界中の知恵を集める必要。地域が世界とつながり地球温暖化に伴う洪水災害の情報交換をするなど、アライアンス(同盟・提携)の構築が必要。

(今後の施策推進に反映すべき事項)

- コロナ禍のような状況では偏った情報で世論が形成される。収束後にあらゆる分野で影響を検証すべき。
- コロナ禍で内向きな議論になるが、5年間進めてきた「世界の北海道」を絶やさないで欲しい。
- 「世界の北海道」に今後も期待する。
- JICA 研修等の交流で新興国から北海道への期待を情報収集し、北海道の良さをPRすべき。
- KPIを設定してPDCAで目標達成を目指す方法は安定的な状況で有効。仕事の仕方やライフスタイルも変わる時代では、OODA<sup>※</sup>のような機動性に優れたメソッド、新たな挑戦、投資を呼び込むためのデータ分析等を検討すべき。ウィズ・コロナ、アフター・コロナに向けた取組の芽が見いだされるようなデータを公開・発信することが元気を生み出す。

※OODA: Observe(観察・情報収集)、Orient(状況判断、仮説構築)、Decide(意思決定)、Act(行動)。目標を達成するための要素を4段階に分けて成功に導く方法を示したもの。変化が激しく先の読めない状況において、今あるもので判断し、実行する重要性を示唆する方法。

- 道内の数市町村が「SDGs未来都市<sup>※</sup>」に選定された。持続可能な社会・地域づくりのモデルとして、大いに北海道を活用・PRすべき。

※SDGs未来都市: 平成30年6月15日、公募の結果、全国自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定(内閣府地方創生推進室報道発表)。北海道、札幌市、ニセコ町、下川町が選定。